



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 グレイステクノロジー株式会社
 コード番号 6541 URL <https://www.g-race.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田智也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大池信之

TEL 03-5777-3838

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,691		1,164		1,177		1,076	
2020年3月期								

(注) 包括利益 2021年3月期 1,090百万円 (%) 2020年3月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	37.94	37.03	33.6	18.5	43.3
2020年3月期					

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(注) 1 2021年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の数値及び対前年増減率については記載していません。

2 2021年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

3 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,366	3,204	50.1	112.83
2020年3月期				

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,204百万円 2020年3月期 百万円

(注) 1 2021年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の数値は記載していません。

2 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,290	372	1,110	3,677
2020年3月期				

(注) 2021年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		15.00	15.00	211	31.6	9.5
2021年3月期		0.00		18.00	18.00	255	23.7	8.0
2022年3月期(予想)								

(注) 1 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2020年3月期及び2021年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2 2022年3月期の配当予定額は、未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	56.1	1,200	3.0	1,180	0.2	802	25.4	28.26

(注)当社グループは、社内の業績管理を通期ベースで実施いたします。従って、業績予想についても通期で開示しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) HOTARU株式会社、螢日国
際貿易(上海)有限公司、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	28,398,600 株	2020年3月期	28,257,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	536 株	2020年3月期	362 株
期中平均株式数	2021年3月期	28,363,619 株	2020年3月期	27,823,667 株

(注)当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、2020年11月13日付でHOTARU株式会社の全株式を取得しました。これに伴い、2021年3月期より連結財務諸表を作成しております。
2. この資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現性を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界規模で拡大する新型コロナウイルス感染症に伴い、外出自粛や休業要請、緊急事態宣言の発出などの影響により、個人消費や企業活動が著しく制限され、急速に景気が悪化しました。一部で持ち直しの動きがみられたものの、再び緊急事態宣言が発出されるなど新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは立たず、先行きは依然として不透明な状況が続いております。国内大手メーカーでは、厳しい経営環境のなかで先進技術に対応するための研究開発投資、及び人手不足に対応するための省力化投資、並びに老朽化した設備の更新等は持ち直し始めており、『マニュアルを「本当に使えるもの」にし、「無駄な経費・工数のかからない」品質の高いマニュアルの普及に努める』という当社の使命と市場ニーズとの適合性が高まっております。このような経済環境の下、当社では、付加価値の高い製品・サービスの提供に積極的に取り組み、受注・売上・収益の拡大に努めてまいりました。

経営戦略につきましては、当社の主力サービスである「e-manual」の導入促進を積極的に図った結果、「e-manual」の導入社数は66社となりました。今後もより一層、「e-manual」「GRACE VISION®」の普及に努めてまいります。2019年11月に設立した米国子会社 GraceVision Inc.につきましては、新型コロナウイルスの影響により、現在も稼働を停止しております。また、当社グループ全般の経営資源の補強を目的として、2020年11月にHOTARU株式会社を子会社化いたしました。今後も、成長のスピードを速めるために、シナジー効果が期待できる企業へのM&Aや事業提携等を引き続き積極的に検討してまいります。

技術面につきましては、「e-manual」及び「完全誘導型AIマニュアル」である「GRACE VISION®」の機能向上に引き続き取り組んでおります。

営業面につきましては、クライアントからの「高品質なマニュアル」への要求の高まりから、コンサルティング案件及び「e-manual」の導入に注力しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高2,691,171千円、経常利益1,177,978千円、当期純利益1,076,130千円となりました。

当連結会計年度の業績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

① MMS事業

MMS事業においては、上記のとおり、「e-manual」サービスの導入促進及びコンサルティング案件の獲得を積極的に図った結果、売上高1,286,486千円、セグメント利益1,031,124千円となりました。

② MOS事業

MOS事業においては、既存顧客への是正提案及び2020年11月に子会社化したHOTARU株式会社を連結した結果、売上高1,404,685千円、セグメント利益461,437千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は6,366,452千円となりました。

(流動資産)

流動資産は5,215,747千円となりました。主な内訳は、現金及び預金4,188,353千円、受取手形及び売掛金616,253千円、有価証券238,350千円であります。

(固定資産)

固定資産は1,150,704千円となりました。主な内訳は、有形固定資産778,743千円、無形固定資産60,402千円、投資その他の資産311,558千円であります。

(流動負債)

流動負債は1,652,021千円となりました。主な内訳は、短期借入金650,000千円、支払手形及び買掛金315,449千円、1年以内返済予定の長期借入金276,280千円、未払法人税等220,107千円であります。

(固定負債)

固定負債は1,510,351千円となりました。主な内訳は、長期借入金1,466,968千円であります。

(純資産)

純資産合計は3,204,079千円となりました。主な内訳は、利益剰余金2,435,950千円、資本剰余金509,222千円、資本金245,864千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、3,677,237千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,290,450千円となりました。これは、法人税等の支払額320,927千円、負ののれん発生益222,375千円、未払金の減少額202,408千円等による資金の減少があった一方で、税金等調整前当期純利益1,402,142千円の計上、売上債権の減少額616,154千円等による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は372,515千円となりました。これは、長期貸付金の回収による収入214,000千円、定期預金の払戻による収入99,999千円等による資金の増加があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出636,479千円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は1,110,092千円となりました。これは、配当金の支払額211,744千円等による資金の減少があった一方で、長期借入による収入1,433,078千円等による資金の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、今後の世界経済の先行きへの懸念が非常に高まっています。当社グループの主要ターゲットである国内大手メーカーは、引き続き厳しい経営環境に置かれておりますが、当社グループにおいては、マニュアルのプロとして、ドキュメントコンサルティング、マニュアル制作及び「e-manual」の導入促進とあわせ、「GRACE VISION®」を積極的に販売することにより、技術伝承、人手不足及びコストダウンなど、当社グループの主要ターゲットである国内大手メーカーの生産性向上を支援してまいります。

変異ウイルスの状況やワクチン接種の進捗など新型コロナウイルスの感染動向によるリスクは依然として大きく、今後、感染症の影響が長期化した場合は、収益が減少する可能性があります。そのような状況下においても、当社グループは生産性の向上とコストダウン等の対策を実施し、収益減少を最小限に抑えるよう努めてまいります。また、当社創業者である代表取締役会長の死去という不測の事態が発生しましたが、事業拡大のためにM&Aのように人材獲得などの体制強化、販路拡大の過程で、一時的に営業利益率が低下することを想定しながらも売上規模の拡大を目指すという従来の方針を変えることはありません。

以上から、翌連結会計年度の業績につきましては、売上高4,200百万円（前年比56.1%増）、営業利益1,200百万円（同3.0%増）、経常利益1,180百万円（同0.2%増）、当期純利益802百万円（同25.4%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,188,353
受取手形及び売掛金	616,253
有価証券	238,350
商品及び製品	117,172
その他	55,618
流動資産合計	5,215,747
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	261,280
土地	426,900
その他(純額)	90,563
有形固定資産合計	778,743
無形固定資産	
ソフトウェア	56,959
その他	3,442
無形固定資産合計	60,402
投資その他の資産	
投資有価証券	119,615
長期貸付金	66,901
繰延税金資産	11,060
その他	115,980
貸倒引当金	△2,000
投資その他の資産合計	311,558
固定資産合計	1,150,704
資産合計	6,366,452
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	315,449
短期借入金	650,000
1年内返済予定の長期借入金	276,280
未払法人税等	220,107
その他	190,184
流動負債合計	1,652,021
固定負債	
長期借入金	1,466,968
繰延税金負債	8,130
退職給付に係る負債	17,308
その他	17,945
固定負債合計	1,510,351
負債合計	3,162,372
純資産の部	
株主資本	
資本金	245,864
資本剰余金	509,222
利益剰余金	2,435,950
自己株式	△878
株主資本合計	3,190,158
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	103
為替換算調整勘定	13,817
その他の包括利益累計額合計	13,921
純資産合計	3,204,079

負債純資産合計

6,366,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,691,171
売上原価	660,850
売上総利益	2,030,320
販売費及び一般管理費	865,467
営業利益	1,164,853
営業外収益	
受取利息	2,000
受取配当金	1,287
保険戻戻金	7,083
助成金収入	4,890
その他	9,522
営業外収益合計	24,783
営業外費用	
支払利息	8,412
その他	3,245
営業外費用合計	11,658
経常利益	1,177,978
特別利益	
負ののれん発生益	222,375
新株予約権戻入益	735
抱合せ株式消滅差益	1,052
特別利益合計	224,163
税金等調整前当期純利益	1,402,142
法人税、住民税及び事業税	313,077
法人税等調整額	12,934
法人税等合計	326,011
当期純利益	1,076,130
親会社株主に帰属する当期純利益	1,076,130

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,076,130
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	103
為替換算調整勘定	13,817
その他の包括利益合計	13,921
包括利益	1,090,051
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,090,051

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,451	463,809	1,571,744	△348	2,235,657
当期変動額					
新株の発行	45,412	45,412			90,825
剰余金の配当			△211,924		△211,924
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			1,076,130		1,076,130
自己株式の取得				△530	△530
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	45,412	45,412	864,205	△530	954,500
当期末残高	245,864	509,222	2,435,950	△878	3,190,158

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	—	—	—	1,715	2,237,373
当期変動額					
新株の発行				△980	89,845
剰余金の配当					△211,924
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)					1,076,130
自己株式の取得					△530
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	103	13,817	13,921	△735	13,186
当期変動額合計	103	13,817	13,921	△1,715	966,706
当期末残高	103	13,817	13,921	—	3,204,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,402,142
減価償却費	53,307
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,044
支払利息	8,412
受取利息及び受取配当金	△3,287
負ののれん発生益	△222,375
売上債権の増減額 (△は増加)	616,154
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	△851
未払金の増減額 (△は減少)	△202,408
その他	3,643
小計	1,614,481
利息及び配当金の受取額	4,784
利息の支払額	△7,887
法人税等の支払額	△320,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,290,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	99,999
定期預金の預入による支出	△24,031
固定資産の取得による支出	△87,213
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△636,479
長期貸付金の回収による収入	214,000
その他	61,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	△50,000
長期借入れによる収入	1,433,078
長期借入金の返済による支出	△108,174
社債の償還による支出	△30,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	89,845
配当金の支払額	△211,744
その他	△12,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,110,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,035,667
現金及び現金同等物の期首残高	1,641,569
現金及び現金同等物の期末残高	3,677,237

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主に製品・サービス別に「MMS事業（マニュアルマネージメントシステム事業）」及び「MOS事業（マニュアルオーダーメイドサービス事業）」の2つを報告セグメントとしております。「MMS事業」は、各種マニュアルの管理・配信・閲覧・制作を支援する基幹システム「e-manual」の企画、導入及び運営のサービスを提供する事業を行っております。また、「MOS事業」は、主に各種マニュアル制作（テクニカルライティング（原稿執筆）・技術翻訳・印刷業務など）を受託する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載のとおりであります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	MMS事業	MOS事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,286,486	1,404,685	2,691,171	—	2,691,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,286,486	1,404,685	2,691,171	—	2,691,171
セグメント利益	1,031,124	461,437	1,492,561	△327,708	1,164,853
セグメント資産	139,718	3,395,482	3,535,201	2,831,250	6,366,452
その他の項目					
減価償却費	13,861	29,530	43,392	9,915	53,307
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,705	11,880	68,585	986	69,572

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配賦しない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配賦しない全社資産が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額9,915千円は、主に当社本社建物内の工具器具備品に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイキン工業株式会社	272,140	MOS

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

「MOS」セグメントにおいて、当連結会計年度にHOTARU株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、222,375千円であります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	112.83円
1株当たり当期純利益金額	37.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.03円

(注) 1. 2021年2月12日開催の取締役会決議により、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,204,079
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,204,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,398,064

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,076,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,076,130
普通株式の期中平均株式数(株)	28,363,619
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	697,689
(うちグレイステクノロジー(株))	(697,689)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。